
政治はなぜ人類を 宇宙に行かせないのか？

北海道大学法学研究科

鈴木一人

kazutos@juris.hokudai.ac.jp

宇宙は政治で動いている

- 人類が宇宙に行くためには...
 - 地球の重力(引力)を脱する必要がある→ロケット
 - 宇宙空間で生活できる環境が必要→宇宙船
 - 宇宙空間で生活できる資源が必要→補給船
- これらのものを作るためには...
 - 膨大なお金がかかる→個人や企業では賄いきれない
 - 膨大な人的資源が必要→そのための仕組みが必要
- 国家予算くらいしか、これらを賄うことはできない
- 国家予算は政治によって決定される
- 故に、政治が動かなければ人類は宇宙に行けない

政治を動かすものは何か

- 政治を動かすのは票とカネ？
 - 宇宙は票にはならない
 - 従事者が少なく、まとまってない
 - 宇宙はカネにならない
 - 3000億円程度の予算、経済波及効果もそれほど大きくない
- 国家予算＝政治が宇宙開発にかかわるのは...
 - 国民の科学、知識、教養のため→科学の論理
 - 産業振興、国際競争力の向上→産業の論理
 - 安全保障、国民の生命と財産の保護→安保の論理
 - 他国への依存を減らす→自律性の論理
 - これらの目標を実現するための技術力→技術の論理

政策論理の組み合わせ

- 科学、産業、安保、自律性、技術の論理
 - 科学＋自律性
 - 国家が独力で発見、ノーベル賞等を獲得→国家威信
 - 科学＋産業＋技術
 - 他国に追従を許さない独創性と競争力→経済発展
 - 安保＋自律性＋技術
 - 高い技術力に裏付けられた安保システム→国際的影響力
- これらの政策論理を組み合わせながら、政治的に正当化できる宇宙開発を進めていく
 - 正当化されなければ予算をつけることはできない

これまでの有人宇宙事業

- どのような政策論理に支えられてきたのか？
 - 冷戦期の米ソ宇宙競争
 - 月面着陸競争
 - 技術力の誇示、国家威信、陣営のリーダーとしての矜持
 - 宇宙滞在競争（月への競争で敗れたソ連の新しいゲーム）
 - 技術力の誇示、国家威信、陣営のリーダーとしての矜持
 - かけっことガマン大会の記録争い
 - 冷戦後の有人宇宙事業
 - 科学＋技術
 - 技術力の誇示、新規発見への漠然とした期待（抗がん剤など）
 - 技術＋自律性
 - 大国クラブのメンバーシップステータス

現在の有人宇宙事業

- ひっ迫する財政問題
 - 日本だけでなく、世界の宇宙開発先進国に共通
 - 経済成長を続ける中国、インドは邁進
 - 有人宇宙事業は豊かな時に進めやすい
- 国家による事業の縮小と民営化
 - 国家予算の限界＋IT長者等の宇宙への参入
 - 宇宙ブランドの獲得＋宣伝効果＋個人的な夢
 - アメリカ、欧州など少数の国のみで実現
- 商業（米欧）＋国家威信（中印）
- 政治の手を離れつつある有人宇宙事業

民間主導の問題点

- 民間企業は営利企業である
 - IT長者たちの夢の実現であるとはいえ、慈善事業ではない
 - きちんと料金が取れ、利益が上がる仕組みでなければビジネスとして継続することはできない
- 宇宙にはリスクがいっぱい
 - 放射線リスクのみならず、技術的なリスクや経営上のリスク
 - 技術が成熟し、経営も安定すればよいが、宇宙空間に行くことのリスクは大きい
- 長期宇宙滞在や地球軌道の外への進出は難しい
 - 行ってもすぐ帰れる場所にしか行けない
 - 長期滞在による様々なリスクもなかなか取れない

まとめ

- 政治学は数千年単位を見通す学問ではない
 - よくて数年程度を考えるのが限界
- 現在の延長としての有人宇宙事業
 - 民間が中心となり、多くの人々が安心して行ける宇宙にしか行けない
 - 中国、インドもいつまでも経済成長が続くわけではない
- 政治が人類を宇宙に行かせないのは
 - 政治的に正当化することが難しいから
 - 財政的にそれを賄うことが困難だから
- どうやれば人類を宇宙に行かせられるか
 - 革命的な技術革新によるコストダウン
 - 人類の突然変異によるコストダウンと政治的正当性
 - 膨大なコストに見合うだけの政治的、社会的、財政的リターン